

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 伊藤 和也
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 伊藤 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	6,811,934	7,451,584	9,286,417
経常利益 (千円)	219,613	366,517	355,855
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,580	318,032	242,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,604	310,492	240,884
純資産額 (千円)	4,509,901	4,821,676	4,596,181
総資産額 (千円)	6,271,206	7,497,247	6,229,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.60	74.83	56.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	64.3	73.8

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	22.53

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である提来福股份有限公司を解散及び清算することを決議しており、同社は現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や不安定な中東情勢等の海外リスクに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済の混乱や、国内においても緊急事態宣言発令による企業活動の制限及び消費停滞等により足元の景気が急速に悪化するなど、先行き不透明感は一層強まってまいりました。

小売、卸売業界におきましては、消費税増税に伴う影響に加え、インバウンド需要の減少や小売店の営業自粛等により、厳しい経営環境が続いてまいりました。通信販売業界におきましては、外出抑制によりEC（電子商取引）を中心に利用増加がみられ、非対面であることから比較的影響は抑えられたものの、先行き不安を背景に感染症関連商材や生活必需品以外の財布の紐は固く、注視が必要な状況となっております。

このような厳しい経営環境におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「将来の成長に向けた挑戦」をスローガンに、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来ビジョンとし、「差別化戦略の推進・将来の成長に向けた挑戦・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、継続的な成長及び企業価値の向上に取り組んでまいりました。小売、卸売事業においては、独自性や機能性の高い商品の開発により差別化を図るほか、ECモールの運営や物流業務等のグループ間の共通業務におけるシナジー向上や効率改善、不採算部門の見直し等に取り組む、収益力の改善を図ってまいりました。また、プロパティ事業においては、新たに静岡県掛川市に取得した不動産の賃貸拡大を推進するとともに、物流業務受託等不動産賃貸以外への多角化及び収益化に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,451百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

損益面では、営業利益は339百万円（同72.2%増）、経常利益は366百万円（同66.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（同104.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、カタログ・インターネットを中心に展開する健康美容関連商品の通信販売においては、機能性表示食品「メタボメ青汁スッキリーナ」「カロバリア」「きおく元気」の発売により品揃え強化を図るとともに、新規顧客開拓については、「hugm（ハグム）」等の費用対効果の高い商材にシフトするなど、広告費運用の見直しを図るなど、収益性の改善に取り組んでまいりました。ECモールにおいては、グループ間の販売ノウハウの共有による運営体制の見直しや、ギフト関連商材の品揃え拡充によりイベント需要等セール開催に合わせた売上底上げを図ってまいりました。

この結果、売上高は4,544百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、実店舗小売店向けの衣類及び雑貨の販売においては、消費税増税や暖冬での落ち込みに加え、営業自粛の影響や、展示会等による販路開拓が進まなかったことも重なり、非常に厳しい状況が続いたものの、テレビショッピング中心の販売においては、巣籠り需要により安定的に人気のある美容系サプリ「J's k a m i 高麗」のほか、「熟成発酵黒にんにくゼリー」「J . a v e c t o i シリーズ」が好調に推移いたしました。また、費用面では、グループ内の機能集約及び業務効率見直しによる利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,661百万円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益は221百万円（同49.6%増）となりました。

（プロパティ事業）

プロパティ事業では、袋井センターに加え、2019年9月に取得した掛川センターによる不動産賃貸及び他社物流業務受託先の開拓により、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は245百万円（前年同四半期比63.5%増）、物流業務受託における人件費が増加したことにより、セグメント利益は119百万円（同2.6%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、7,497百万円（前連結会計年度末比1,268百万円増）となりました。流動資産の増加（同86百万円増）は、主に有価証券が19百万円減少したものの、現金及び預金が91百万円、受取手形及び売掛金が21百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同1,181百万円増）は、主に土地が960百万円、建物及び構築物（純額）が303百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,675百万円（前連結会計年度末比1,042百万円増）となりました。流動負債の増加（同146百万円増）は、主に賞与引当金が44百万円、未払法人税等が41百万円、その他が38百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加（同896百万円増）は、主に長期借入金が772百万円増加、資産除去債務が72百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,821百万円（前連結会計年度末比225百万円増）となり、この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が233百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,000	42,480	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,480	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 国内事業本部長 兼 商品企画販売部長 兼 マーケティング部長	常務取締役 国内事業本部長 兼 商品企画販売部長	湯川 和俊	2020年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,086	1,704,101
受取手形及び売掛金	862,409	883,971
有価証券	19,144	-
たな卸資産	829,599	822,910
その他	81,734	81,666
貸倒引当金	13,329	13,272
流動資産合計	3,392,643	3,479,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,697	804,472
土地	1,469,435	2,429,552
その他(純額)	35,355	33,168
有形固定資産合計	2,005,489	3,267,193
無形固定資産		
のれん	121,157	109,055
その他	59,548	57,176
無形固定資産合計	180,705	166,232
投資その他の資産		
投資有価証券	197,289	190,199
その他	456,902	399,091
貸倒引当金	4,008	4,846
投資その他の資産合計	650,183	584,444
固定資産合計	2,836,378	4,017,870
資産合計	6,229,022	7,497,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,852	312,798
1年内返済予定の長期借入金	196,016	221,015
未払法人税等	59,485	100,897
賞与引当金	55,935	100,504
役員賞与引当金	5,210	6,700
その他	464,101	502,259
流動負債合計	1,097,599	1,244,173
固定負債		
長期借入金	272,000	1,044,173
退職給付に係る負債	67,768	70,556
資産除去債務	-	72,104
その他	195,472	244,563
固定負債合計	535,240	1,431,397
負債合計	1,632,840	2,675,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,898,933	4,131,967
自己株式	103	103
株主資本合計	4,582,079	4,815,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,928	5,651
為替換算調整勘定	3,172	910
その他の包括利益累計額合計	14,101	6,562
純資産合計	4,596,181	4,821,676
負債純資産合計	6,229,022	7,497,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	6,811,934	7,451,584
売上原価	2,901,868	3,529,900
売上総利益	3,910,065	3,921,683
販売費及び一般管理費	3,712,764	3,581,927
営業利益	197,301	339,755
営業外収益		
受取利息	1,362	1,843
受取配当金	307	308
デリバティブ評価益	12,242	3,870
保険配当金	275	6,526
償却債権取立益	175	757
補助金収入	-	8,742
その他	10,730	8,653
営業外収益合計	25,093	30,702
営業外費用		
支払利息	1,399	2,117
為替差損	-	1,161
その他	1,382	662
営業外費用合計	2,781	3,940
経常利益	219,613	366,517
特別利益		
固定資産売却益	499	-
保険解約返戻金	20,416	47,199
受取保険金	3,000	-
特別利益合計	23,915	47,199
特別損失		
固定資産除却損	4,561	-
特別損失合計	4,561	-
税金等調整前四半期純利益	238,967	413,716
法人税等	83,386	95,683
四半期純利益	155,580	318,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,580	318,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	155,580	318,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,454	5,277
為替換算調整勘定	478	2,262
その他の包括利益合計	976	7,539
四半期包括利益	154,604	310,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,604	310,492
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である提來福股份有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	49,913千円	65,588千円
のれんの償却額	15,144	21,230

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	72,248	17	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金
2019年3月4日 取締役会	普通株式	42,499	10	2019年1月31日	2019年4月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月23日 定時株主総会	普通株式	42,499	10	2019年7月31日	2019年10月24日	利益剰余金
2020年3月4日 取締役会	普通株式	42,499	10	2020年1月31日	2020年4月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,629,942	2,031,721	150,271	6,811,934	-	6,811,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,149	1,498	2,749	2,749	-
計	4,630,042	2,032,870	151,770	6,814,683	2,749	6,811,934
セグメント利益又は損 失()	77,068	148,174	122,586	193,692	3,609	197,301

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3,609千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,544,800	2,661,081	245,702	7,451,584	-	7,451,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,374	247	2,522	7,144	7,144	-
計	4,549,174	2,661,328	248,225	7,458,728	7,144	7,451,584
セグメント利益又は損 失()	6,673	221,608	119,452	334,388	5,367	339,755

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額5,367千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円60銭	74円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,580	318,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,580	318,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第37期(2019年8月1日から2020年7月31日まで)中間配当につきましては、2020年3月4日開催の取締役会において、2020年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 42百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年4月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月5日

ティーライフ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。